

令和4年度学校関係者評価結果表

評価項目	評点	具体的内容	意見等
1. 教育理念・目的 ・育成人材像等	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育理念・目的・育成人材像は明確になっているか ・各学科の教育目標・育成人材は業界ニーズに向けて方向づけされているか 	
2. 学校運営	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・運営組織や意思決定機能は組織的で明確になっているか ・教育活動に関する情報公開が適切に行われているか 	
3. 教育活動	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿ったカリキュラムの編成・実施方針が策定されているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準が明確になっているか ・資格取得の指導体制はカリキュラムの中で体系的に位置づけられているか ・人材育成目標の達成に向け授業が行うことが出来るよう要件を備えた教員を確保しているか 	<p>(知野) 現在官民あげて社会人教育に予算をつぎこんで、人材のリクルートに取り組んでいる状況にあります。これからの社会を考えると若年層の学習50%、社会人の再教育50%の状況になっていくと考えられます。商工会議所の特性を活かし、会員企業従業員の再教育にフォーカスしていく必要があると考えられます。したがって中期的視点でそのための準備が必要と考えられます。</p> <p>(吉田) 今、地域課題を学生自らが見つけ、持続可能な地域づくりのための問題解決プロジェクトを行う大学が増えています。企業への就職動機の高い順位「社会への提供価値」をあげるZ世代にとって、地域に貢献できる人になることが進路選択の重要な基準とされています。</p> <p>単に自身の選択した科目を学ぶだけでなく、2年間かけて地域課題解決に取り組むことができるプロジェクト型演習を全員が行う仕組みを作り、そのプロジェクトを会員企業と連携しながら運営していくようなことができると、今の時代にふさわしい人材教育を経済界が一体となって行う学校であることが印象付けられると思われます。</p> <p>会員企業の従業員教育を一手に担う仕組みを早急に構築すべきだと思います。ますます少子化が進む中で高校生の新入生だけに頼っているのは、経営の回復はなかなか難しいと思われます。今こそ札幌商工会議所付属であることのメリットを最大限に活かし、会員企業の新入社員教育、バックオフィス教育、資格取得支援など、CAが持つ資源を生かして、会員企業に入社したらCAで学ぶのが当然、という流れを作るべきです。オンラインが普通になった今、白石に通わなければならないという制約もなく、会員企業にとって有益な教育を効率的におこなう仕組みが構築できるはずで、また、今の時代に適した最先端のビジネスの学びを、ビジネスオンライン教育を行う質の高い会社と連携し提供するなど、現在の講師陣で不足している部分はそうした連携で補うことで、様々なニーズに対応することもできると思います。収益改善のためにここに組み込まない手はないと感じます。</p> <p>(落合) コロナ禍で観光業界は大きな痛手を被りましたが、ここへ来て北海道観光はインバウンドを含め復活のスピードが上がってきています。</p> <p>観光学科の入学者数は減少率が高いようですが、観光は北海道経済において、大きな収入源となっており、今後の展開には道外、海外に対するPR力が重要になります。そのためには観光学科でも情報・マ</p>

			<p>デジタル学科の一部を聴講し、営業力を高められれば、旅行業、宿泊業での受注拡大につながると思います。</p> <p>(藤井) 在学中にお金の勉強をさせて欲しい 特に、(株)、FX、ビットコイン等、NISA、投信など、できれば実際に運用するなどを体験させてほしい。</p>
4. 学修成果	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率向上の指導計画が適切になされているか 	(栗尾) 資格取得や就職のサポートがしっかりされており、成果も上がっているようです。引き続きよろしく願いいたします。
5. 学生支援	3.9	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか 	<p>(池田) CAとして他校にない強みを持ちながら学生確保が厳しい状況にある。とりわけコロナ禍において、観光学科の学生数は業界に対する進路を担う先生、家族の評価、見方が数字になっている。観光業の回復には国の骨太の施策、方針をしっかりと情報提供することが、人材確保に資することを改めて痛感する。</p> <p>ホテルは観光にとって必要不可欠なインフラであることから、人材確保、リテンション施策が行政と連携して子供たちに選ばれるためには不可欠である。幅広い学科人材にとっても門戸が開かれた観光業界について話ができる機会を与えていただければ幸いである</p>
6. 教育環境	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか 	
7. 学生の受入募集	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集活動において、教育成果が正確につたえられているか 	<p>(太田)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方都市会議所にご協力いただき、ポスターやパンフレットの設置を推進する。 ・課外研修プログラムの設定(オンライン)学生(割引優待)、一般(会員企業優待)などで参加者を募る ・北海道観光学科においては留学生の受け入れの仕組みづくりを中期的に検討する <p>効果 生徒の視点がグローバル化 生徒数の増加につながる</p>
8. 財務	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・財務について会計監査が適正におこなわれているか 	
9. 法令順守(コンプライアンス)	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか 	
10. 情報提供・助言等		<ul style="list-style-type: none"> ・まとめとして上記以外での意見等 	<p>(森田) 多くの資料を拝見させていただき、教育理念の目的を基に活動されている学校内容が良く理解することができた。</p> <p>(吉田) 企業講話、インターンシップの充実、資格取得、就職支援など全国唯一の商工会議所運営の学校としての特色づくりが進んでいる点は評価できます。</p>